

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,050,454,562	資産見返運営費交付金等	4,869,401,554	
建物	70,557,230,669		資産見返補助金等	1,896,832,486	
減価償却累計額	△ 23,403,319,639		資産見返寄附金	1,991,923,084	
減損損失累計額	△ 65,269,809	47,088,641,221	資産見返物品受贈額	7,293,251,841	
構築物	4,230,573,483		建設仮勘定等見返運営費交付金等	19,855,690	
減価償却累計額	△ 1,929,940,598		建設仮勘定等見返施設費	812,394,680	
減損損失累計額	△ 178,751	2,300,454,134	建設仮勘定等見返寄附金	5,857,108	16,889,516,443
機械装置	40,859,025		国立大学財務・経営センター債務負担金		9,319,912,660
減価償却累計額	△ 24,510,553	16,348,472	長期借入金		16,126,021,000
工具器具備品	39,496,509,288		退職給付引当金		178,092,117
減価償却累計額	△ 24,858,000,661	14,638,508,627	資産除去債務		114,755,776
図書		8,080,154,104	長期未払金		2,719,245,469
美術品・收藏品		110,647,766	固定負債合計		45,347,543,465
船舶	55,048,184		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 48,066,274	6,981,910	運営費交付金債務		741,675,879
車両運搬具	84,068,892		寄附金債務		4,148,446,267
減価償却累計額	△ 74,432,286	9,636,606	前受受託研究費等		593,018,467
建設仮勘定		983,959,263	前受受託事業費等		726,010
有形固定資産合計		125,285,786,665	預り金		440,722,415
2 無形固定資産			前受金		5,481,055
特許権		82,255,428	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,135,703,217
電話加入権		1,174,559	一年以内返済予定長期借入金		992,089,000
ソフトウェア		47,554,375	未払金		7,237,336,446
特許権仮勘定		544,869,340	前受収益		323,060
その他		35,518,769	未払費用		36,169,823
無形固定資産合計		711,372,471	賞与引当金		322,164,899
3 投資その他の資産			資産除去債務		176,000
投資有価証券		1,012,863,820	流動負債合計		15,654,032,538
長期貸付金		98,100,000	負債合計		61,001,576,003
長期延滞債権	86,114,913		純資産の部		
徴収不能引当金	△ 73,775,860	12,339,053	I 資本金		
投資その他の資産合計		1,123,302,873	政府出資金		69,804,964,061
固定資産合計		127,120,462,009	資本金合計		69,804,964,061
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		10,039,612,863	資本剰余金		24,643,891,411
未収学生納付金収入		58,772,800	損益外減価償却累計額(－)		△ 18,447,273,350
未収附属病院収入	4,587,798,761		損益外減損損失累計額(－)		△ 50,664,467
徴収不能引当金	△ 17,244,958	4,570,553,803	損益外利息費用累計額(－)		△ 4,452,750
未収入金		630,946,111	資本剰余金合計		6,141,500,844
短期貸付金		5,100,000	III 利益剰余金		
たな卸資産		4,044,028	前中期目標期間繰越積立金		3,138,385,008
医薬品及び診療材料		340,750,403	教育研究診療環境整備積立金		293,868,447
前払費用		6,284,703	積立金		2,025,132,225
未収収益		3,897,324	当期末処分利益		409,759,027
未収消費税等		28,984,500	(うち当期総利益)		(409,759,027)
その他		5,777,071	利益剰余金合計		5,867,144,707
流動資産合計		15,694,723,606	純資産合計		81,813,609,612
資産合計		142,815,185,615	負債純資産合計		142,815,185,615

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
教育経費	2,816,489,742	
研究経費	4,234,257,809	
診療経費		
材料費	10,635,804,176	
委託費	1,664,060,342	
設備関係費	4,236,936,157	
研修費	957,119	
経費	1,576,311,416	
教育研究支援経費		18,114,069,210
受託研究費		883,445,834
受託事業費		1,253,242,407
役員人件費		422,060,984
教員人件費		117,900,712
常勤教員給与	14,938,218,413	
非常勤教員給与	2,002,865,210	
職員人件費		16,941,083,623
常勤職員給与	12,434,139,047	
非常勤職員給与	1,364,909,485	
一般管理費		58,581,598,853
財務費用		1,482,817,448
支払利息		455,911,691
雑損		11,245,918
経常費用合計		60,531,573,910
経常収益		
運営費交付金収益		16,574,179,493
授業料収益		6,946,264,771
入学金収益		955,885,700
検定料収益		176,127,700
附属病院収益		28,178,319,350
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	340,834,685	
他の主体からの受託	915,058,871	
受託事業等収益		1,255,893,556
国又は地方公共団体からの受託	188,659,441	
他の主体からの受託	236,785,152	
施設費収益		425,444,593
補助金等収益		259,774,647
寄附金収益		845,780,298
財務収益		1,907,172,660
受取利息	2,846,598	
有価証券利息	34,500,920	
為替差益	4,256,099	
雑益		41,603,617
財産貸付料収入	188,532,807	
手数料収入	11,328,008	
物品等売却収入	55,375,337	
受託研究等収入	288,919,379	
研究関連収入	722,021,543	
消費税等還付金	13,516,400	
その他	257,258,615	
資産見返負債戻入		1,536,952,089
資産見返運営費交付金等戻入	624,729,214	
資産見返補助金等戻入	600,558,372	
資産見返寄附金戻入	541,676,479	
資産見返物品受贈額戻入	42,809,224	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	520,995	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	1,811,832	
建設仮勘定等見返施設費戻入	234,579	
経常収益合計		60,915,739,169
経常利益		384,165,259
臨時損失		
固定資産除却損		100,022,598
固定資産売却損		1,887,688
臨時利益		
固定資産売却益		80,930
当期純利益		80,930
目的積立金取崩額		282,335,903
当期総利益		127,423,124
		409,759,027

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 21,259,378,123
人件費支出		△ 31,150,496,631
その他の業務支出		△ 1,157,880,469
運営費交付金収入		18,956,382,000
授業料収入		6,301,512,581
入学金収入		943,560,300
検定料収入		176,127,700
附属病院収入		28,188,604,785
受託研究等収入		1,436,511,201
受託事業等収入		383,499,944
補助金等収入		898,828,346
寄附金収入		1,710,123,458
科学研究費補助金等預り金純増減		82,132,412
奨学金貸付金純増減		△ 22,500,000
その他		1,416,353,859
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,903,381,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 42,600,000,000
有価証券の償還による収入		44,925,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 11,725,189,191
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		131,900
施設費による収入		2,474,083,330
小計		△ 6,925,973,961
利息及び配当金の受取額		42,586,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,883,387,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 1,316,342,364
長期借入れによる収入		4,362,925,000
長期借入金の返済による支出		△ 878,254,000
リース債務の返済による支出		△ 680,179,663
小計		1,488,148,973
利息の支払額		△ 455,812,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,032,336,546
IV 資金に係る換算差額		1,030,674
V 資金増減額		1,053,361,350
VI 資金期首残高		8,986,251,513
VII 資金期末残高		10,039,612,863

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		409,759,027
当期総利益	409,759,027	
II 利益処分額		
積立金	409,759,027	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	0	<u>409,759,027</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	58,581,598,853	
一般管理費	1,482,817,448	
財務費用	455,911,691	
雑損	11,245,918	
臨時損失	101,910,286	60,633,484,196

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△6,946,264,771	
入学金収益	△955,885,700	
検定料収益	△176,127,700	
附属病院収益	△28,178,319,350	
受託研究等収益	△1,255,893,556	
受託事業等収益	△425,444,593	
寄附金収益	△1,907,172,660	
財務収益	△41,603,617	
雑益(研究関連収入を除く)	△814,930,546	
資産見返寄附金戻入	△541,676,479	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△1,811,832	
臨時利益	△80,930	△41,245,211,734

業務費用合計 19,388,272,462

II 損益外減価償却相当額 2,480,233,339

III 損益外減損損失相当額 7,411,650

IV 損益外利息費用相当額 743,653

V 損益外除売却差額相当額 94,345,172

VI 引当外賞与増加見積額 △13,006,829

VII 引当外退職給付増加見積額 △1,149,066,017

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	179,863,943	
政府出資の機会費用	413,708,361	593,572,304

IX (控除)国庫納付額 0

X 国立大学法人等業務実施コスト 21,402,505,734

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び補正予算により措置された運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 構築物：6～75年 工具器具備品：1～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準：低価法 評価方法：移動平均法
ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

1. 決算日における債務保証の総額は10,455,615,877円です。
 2. 土地7,124,908,000円及び建物15,577,910,211円を、長期借入金17,118,110,000円の担保に供しています。
 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は18,549,627,914円、賞与引当金の見積額は1,277,782,201円です。
 4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,494,133,086円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,585,257,010円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,908,876,076円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,224,972,464円
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
353,563,470円
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
374,427,613円
- 3,861,839,623円

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,194,596,364円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,680,622,766円
当期総利益に与える影響額(差引き)	513,973,598円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>3,495,882円</u>
	517,469,480円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 10,039,612,863円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	345,445,382円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,617,089,687円
(3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	7,234,000円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 34,811,755円です。
2. 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

VI. 減損会計関係

1. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：宿舎 種類：建物 場所：鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額：10,745,536円

(2) 減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下し回復の見込みがありません。

(3) 減損額：損益計算書計上額0円、損益計算書非計上額7,306,965円

(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。

(5) 回収可能サービス価額：正味売却価格を上回る使用価値相当額(稼働率より算定)としています。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：動物飼育室 種類：建物 場所：岡山県岡山市 帳簿価額：104,686円

(2) 減損の認識に至った経緯：老朽化により使用不能です。

(3) 減損額：損益計算書計上額0円、損益計算書非計上額104,685円

(4) 回収可能サービス価額：売却不能かつ使用不能につき備忘価額としています。

2. 固定資産の減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：本島農場(一) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：39,600,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要：使用中により遊休状態です。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：本島農場(二) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：1,540,000円

- (2) 認められた減損の兆候の概要：使用中により遊休状態です。
 (3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

VII. 重要な債務負担行為

平成 25 年 3 月 31 日現在の重要な債務負担行為は下記のとおりです。

(単位：円)

事 項	平成 25 年度以降支出額
岡山大学（医病）基幹・環境整備（外来系統空調設備改修）工事	250,740,000
岡山大学（鹿田）医歯薬融合型教育研究拠点施設新営その他工事	848,925,000
岡山大学（鹿田）医歯薬融合型教育研究拠点施設新営機械設備工事	459,900,000
岡山大学（鹿田）総合研究棟改修（医学系）工事	416,997,000
岡山大学（鹿田）総合研究棟改修（医学系）機械設備工事	270,900,000
岡山大学（津島）総合研究棟改修（工学系）工事	213,885,000

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,012,863,820	1,111,600,000	98,736,180
(2) 現金及び預金	10,039,612,863	10,039,612,863	0
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,673,913,674		
徴収不能引当金(*3)	△91,020,818		
	4,582,892,856	4,582,892,856	0
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(10,455,615,877)	(10,942,042,417)	(486,426,540)
(5) 長期借入金	(17,118,110,000)	(17,584,186,653)	(466,076,653)
(6) リース・割賦債務(*4)	(3,990,743,076)	(4,122,938,621)	(132,195,545)
(7) 未払金	(5,965,838,839)	(5,965,838,839)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

X. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、PCB 特別措置法に基づく建物及び構築物の PCB 除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を1年～21年と見積もり、割引率は0.8%～2.1%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	108,426,934 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,234,000 円
有形固定資産の除却に伴う減少額	1,749,442 円
時の経過による調整額	1,020,284 円
期末残高	114,931,776 円

XI. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

該当事項はありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。